



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
 コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 由木 幾夫
 (氏名) 大江 憲一

TEL 045-478-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,687	13.9	3,930	38.1	3,867	46.6	2,862	49.6
29年3月期第2四半期	18,159	△6.8	2,845	△9.9	2,638	△20.5	1,913	△18.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,598百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	120.91	—
29年3月期第2四半期	81.81	—

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	56,602	47,587	83.6	1,998.71
29年3月期	52,363	44,692	84.9	1,877.72

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 47,317百万円 29年3月期 44,452百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭(市場変更記念及び設立50周年記念配当)

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	10.5	7,900	18.6	7,800	15.5	5,800	19.0	245.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. (4)四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	24,583,698 株	29年3月期	24,583,698 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	909,862 株	29年3月期	909,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	23,673,889 株	29年3月期2Q	23,393,534 株

(注)当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新車販売台数が米国では伸び悩んだものの、欧州、中国では堅調に推移し、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。わが国においては、個人消費の伸び悩みがあるものの、為替相場が円安傾向で推移していること等により、輸出関連企業を中心に収益の増加が見られ、景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載市場においては、電装化や電動化、安全運転支援技術の進歩に伴うADAS(先進運転支援システム)の搭載の加速を背景にカーエレクトロニクス分野を中心に堅調に推移しました。中でもADAS関連で安全系(車載カメラ、ミリ波レーダー)向け可動BtoBコネクタや環境対応車のパワートレイン向け製品三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move™”等の販売が増加しました。インダストリアル市場においては、FA機器の需要増に伴いPLC(Programmable Logic Controller)やサーボアンプ、インバーター向けのコネクタ販売が増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.9%増の206億8千7百万円となりました。営業利益は前年同期比38.1%増の39億3千万円、経常利益は同46.6%増の38億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同49.6%増の28億6千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、42億3千8百万円増加し、566億2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5億8千2百万円、受取手形及び売掛金が10億9千万円、有形固定資産が18億2千1百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億4千3百万円増加し、90億1千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億4千9百万円、賞与引当金が1億9千6百万円、未払法人税等が1億3千8百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、28億9千5百万円増加し、475億8千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が21億5千9百万円、為替換算調整勘定が7億5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により44億3千6百万円増加し、投資活動により32億7千5百万円、財務活動により7億4千3百万円減少した結果、158億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益38億1千7百万円、減価償却費17億6千1百万円、売上債権の増加額7億2千3百万円、仕入債務の増加額3億7百万円、法人税等の支払額9億2千9百万円等により、前年同期と比べ16億7千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出31億9千8百万円等により、前年同期と比べ8億1千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、株主への配当金の支払7億9百万円、長期借入金の返済による支出額2千3百万円等により、前年同期と比べ22億6千9百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,242	15,825
受取手形及び売掛金	9,620	10,710
商品及び製品	4,103	4,169
仕掛品	48	50
原材料及び貯蔵品	1,634	1,909
繰延税金資産	420	557
その他	774	1,006
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	31,828	34,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,044	5,107
減価償却累計額	△2,342	△2,446
建物及び構築物(純額)	2,701	2,660
機械装置及び運搬具	20,359	21,394
減価償却累計額	△10,424	△11,195
機械装置及び運搬具(純額)	9,934	10,199
工具、器具及び備品	12,975	13,212
減価償却累計額	△10,004	△10,219
工具、器具及び備品(純額)	2,970	2,993
土地	1,274	1,287
建設仮勘定	2,701	4,264
有形固定資産合計	19,583	21,405
無形固定資産		
ソフトウェア	104	119
その他	327	334
無形固定資産合計	432	453
投資その他の資産		
投資有価証券	169	168
その他	404	420
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	517	533
固定資産合計	20,534	22,392
資産合計	52,363	56,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	3,602
短期借入金	359	398
1年内返済予定の長期借入金	56	61
未払法人税等	1,070	1,208
賞与引当金	370	567
その他	2,190	2,480
流動負債合計	7,000	8,319
固定負債		
長期借入金	179	151
役員退職慰労引当金	159	160
退職給付に係る負債	314	314
その他	16	68
固定負債合計	669	695
負債合計	7,670	9,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	28,677	30,837
自己株式	△324	△324
株主資本合計	42,737	44,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	49
為替換算調整勘定	1,558	2,264
退職給付に係る調整累計額	107	107
その他の包括利益累計額合計	1,715	2,420
非支配株主持分	239	270
純資産合計	44,692	47,587
負債純資産合計	52,363	56,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,159	20,687
売上原価	11,827	12,784
売上総利益	6,331	7,902
販売費及び一般管理費	3,486	3,972
営業利益	2,845	3,930
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	2	1
為替差益	—	4
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	12	8
営業外収益合計	43	37
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	233	—
開業費	—	78
その他	14	14
営業外費用合計	250	100
経常利益	2,638	3,867
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	6	51
その他	0	—
特別損失合計	6	51
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,817
法人税、住民税及び事業税	685	1,056
法人税等調整額	△7	△123
法人税等合計	678	933
四半期純利益	1,953	2,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	2,862

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,953	2,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△0
為替換算調整勘定	△2,942	714
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,950	714
四半期包括利益	△996	3,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,020	3,567
非支配株主に係る四半期包括利益	23	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,817
減価償却費	1,529	1,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△1
受取利息及び受取配当金	△17	△24
支払利息	2	7
為替差損益(△は益)	35	27
固定資産除却損	6	51
売上債権の増減額(△は増加)	△1,151	△723
たな卸資産の増減額(△は増加)	92	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	1,189	307
その他	195	45
小計	4,517	5,348
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額	△1,765	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	4,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,477	△3,198
無形固定資産の取得による支出	△1	△50
その他	18	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28	△23
自己株式の処分による収入	2,241	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△686	△709
リース債務の返済による支出	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525	△743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△858	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	973	582
現金及び現金同等物の期首残高	13,051	15,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,024	15,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	686	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式391,400株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金（その他資本剰余金）が1,962百万円増加し、自己株式が279百万円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,744百万円、自己株式が324百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,813	7,978	3,050	3,317	18,159	—	18,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,697	8,221	4	4	17,927	△17,927	—
計	13,510	16,200	3,054	3,321	36,087	△17,927	18,159
セグメント利益	2,226	1,056	189	128	3,601	△756	2,845

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,458	8,827	3,696	3,705	20,687	—	20,687
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,760	9,726	24	1	21,513	△21,513	—
計	16,219	18,554	3,720	3,706	42,201	△21,513	20,687
セグメント利益	2,876	1,508	317	104	4,806	△875	3,930

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△875百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。